

医療介護総合確保促進法に基づく 京都府計画

**令和 2 年 1 月
京 都 府**

令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1-1 (医療分)】 地域医療機能強化特別事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,017,272千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	医療機関、病院協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	京都府において、地域医療構想の実現のためには各医療機関による「地域の実情に応じた病床の機能分化」を円滑に進めることが求められている。					
	アウトカム指標： アウトカム指標：令和7年(2025年)における医療需要に対する必要病床数の確保(回復期病床) H27 2,462床 → R7 8,542床					
事業の内容	地域医療構想の理解促進など医療機関や病院協会による病床機能転換に向けた環境整備の取り組みや、病床転換を行った医療機関の施設・設備整備及び機能転換後の医療機関が行う人材養成等に係る経費を支援する。					
アウトプット指標	急性期病床、慢性期病床から回復期病床(地域包括ケア病棟)へ転換した医療機関数 (令和元年度予定 6医療機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域における医療需要と供給に基づき、バランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進することで、不足する回復期病床の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		(A+B+C)		1,017,272		
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県(B)	(千円)		
	計(A+B)	(千円)	508,636			

(様式3 : 京都府)

		その他 (C)	(千円) 508,636			(千円)
備考 (注3)	令和元年度 177,000 千円、令和2年度 177,000 千円、令和3年度 154,636 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1-2 (医療分)】 医療推進基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 150,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	府内医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めており、その達成のためには、病院や地域の機能向上・連携を支援し、医療需要の低い入院患者を地域に移行することで、慢性期病床の増加を抑制し、回復期病床の増加の妨げとしないことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：令和7年(2025年)における医療需要に対する必要病床数の確保(回復期病床) H27 2,462床 → R7 8,542床</p>					
事業の内容	回復期等、地域の実情に応じて必要となる病床機能の充実に向けた病床の機能分化、連携を推進するための地域の医療供給体制強化に向けた設備整備を行う。					
アウトプット指標	設備を整備した医療機関数 194 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	病院や地域の機能向上を図ることにより、現在、療養病床や一般病床に入院している医療需要の低い患者を地域に移行することが可能となり、地域包括ケア体制の充実(病床機能分化・連携)が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 150,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 50,000
		基金	国(A)	(千円) 100,000		
			都道府県 (B)	(千円) 50,000		(千円) 50,000
			計(A+B)	(千円) 150,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1-3 (医療分)】 病床機能転換推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 101,009千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	府立医科大学、各圏域地域リハビリテーション支援センター（圏域毎に病院を指定）、京都大学、北部医療センター等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想における必要病床の整備量を達成するためには、病床機能転換を実施する上で必要となる医療・介護従事者等の確保が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 令和7年（2025年）における医療需要に対する必要病床数の確保（回復期病床） H27 2,462床 → R7 8,542床 リハビリテーション医師の確保 154人（H30）→201人（R5）</p>					
事業の内容	地域医療構想に定める急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを各地域において確保するため、リハビリテーション医や看護職等の病床機能転換後に医療機関で必要となる医療資源を確保する取組を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 高度急性期病院から府北中部の病院への相互人材交流数：7名 臨地実習指導者研修会の受講者数：84名 北部実習医療機関への参加者数：256名 看護師確保対策実務者会議：1回開催 					
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能転換等を行う医療機関に必要な医療資源が確保され、地域医療構想の達成が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 101,009	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 25,652
		基金	国(A)	(千円) 67,339		
			都道府県 (B)	(千円) 33,670		民 (千円) 41,687
			計(A+B)	(千円) 101,009		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1-4 (医療分)】 病院-地域連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 157,547千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府、医師会、病院協会、歯科医師会、看護協会、訪問看護 ST 協議会、歯科衛生士会、京都大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想における必要病床の整備量を達成するためには、病床の機能分化を推進する上で必要となる病病・病診・病介連携の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標：令和7年(2025年)における医療需要に対する必要病床数の確保(回復期病床) H27 2,462床 → R7 8,542床</p>					
事業の内容	地域医療構想を実現するため、急性期から回復期以降の病床への円滑な転床等に不可欠な、病院と地域の連携強化を図るため、病院と地域を結ぶネットワークの構築等や、多職種連携するための情報共有システムの充実強化を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた研修会を各二次医療圏で開催 ・ 在宅医療サービスを実施する医療機関数の京あんしんネットに登録している割合：230/618=37.2% ・ 地域包括ケア推進ネットの設置(コーディネーター配置7カ所) 					
アウトカムとアウトプットの関連	病病・病診・病介連携に関する取組等を強化することで、患者の希望に応じて急性期から回復期、在宅医療への移行に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保できる体制が充実し、病床の機能分化が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 157,547	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,200
		基金	国(A)	(千円) 91,698		
			都道府県 (B)	(千円) 45,849		(千円) 80,498
			計(A+B)	(千円) 137,547		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 20,000		(千円)

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)**No.3**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	京都府介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,205,571 千円																				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	丹後、中丹、南丹、京都・乙訓、山城北、山城南																					
事業の実施主体	京都府																					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																					
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。 アウトカム指標：住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合（府民意識調査）																					
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者共同生活介護（グループホーム）</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	116 床	小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設	認知症対応型通所介護	1 施設	認知症高齢者共同生活介護（グループホーム）	2 施設										
整備予定施設等																						
地域密着型介護老人福祉施設	116 床																					
小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設																					
認知症対応型通所介護	1 施設																					
認知症高齢者共同生活介護（グループホーム）	2 施設																					
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8次京都府高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p style="text-align: center;">(平成30年度) (平成32年度)</p> <table> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,220 床</td> <td>→</td> <td>1,645 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>829 人分/月</td> <td>→</td> <td>1,002 人分/月</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>4,148 回/週</td> <td>→</td> <td>4,474 回/週</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者共同生活介護</td> <td>3,587 床</td> <td>→</td> <td>3,805 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>2,982 人/月</td> <td>→</td> <td>3,426 人/月</td> </tr> </tbody> </table>		地域密着型介護老人福祉施設	1,220 床	→	1,645 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	829 人分/月	→	1,002 人分/月	認知症対応型通所介護	4,148 回/週	→	4,474 回/週	認知症高齢者共同生活介護	3,587 床	→	3,805 床	小規模多機能型居宅介護	2,982 人/月	→	3,426 人/月
地域密着型介護老人福祉施設	1,220 床	→	1,645 床																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	829 人分/月	→	1,002 人分/月																			
認知症対応型通所介護	4,148 回/週	→	4,474 回/週																			
認知症高齢者共同生活介護	3,587 床	→	3,805 床																			
小規模多機能型居宅介護	2,982 人/月	→	3,426 人/月																			

	看護小規模多機能型居宅介護 224人/月 → 334人/月
--	------------------------------------

事業に要 する費用 の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合の増加を図る。
-----------------	--

	①地域密着型サービス施設等の整備	275,209 (千円)	183,473 (千円)	91,736 (千円)	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	225,194 (千円)	150,129 (千円)	75,065 (千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	705,168 (千円)	470,112 (千円)	235,056 (千円)	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)		1,205,571 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	803,714 (千円)		民	803,714 (千円)
		都道府県 (B)	401,857 (千円)			
		計 (A+B)	1,205,571 (千円)			
	その他 (C)		0 (千円)			
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-1 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 370,994千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	社会福祉法人、学校法人、医療法人、一般社団法人、独立行政法人 国立病院機構（医療法人、一般社団法人等が運営する養成所は、学 校教育法に基づく専修学校又は各種学校に限る）					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度・専門化により、新人看護師等に求められる知識・技術は 増加傾向にあり、看護基礎教育の充実が求められており、看護師等養 成所の教育力を強化する必要がある。 アウトカム指標：（常勤換算） ○ 府内就業保健師助産師看護師数（人口10万対） ・看護師・准看護師：1,238.1人（H28）→1,361.9人（R5） ・保健師：44.0人（H28）→45.3人（R5） ・助産師：36.2人（H28）→38.1人（R5） ○ 新卒看護師等府内就業者数 ・府内卒業生：950人（H30）→1,050人（R5）					
事業の内容	資質の高い新人看護師等を確保するために、看護師等養成所に対し、 その運営に要する経費について補助する。					
アウトプット指標	看護師等学校養成所対象施設数：11施設					
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等養成所の運営を支援することにより、その養成力を強化し、 府内における新人看護師等確保の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 370,994	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 48,039
		基金	国(A)	(千円) 224,666		
			都道府県 (B)	(千円) 112,334		(千円) 176,627
			計(A+B)	(千円) 337,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 33,994		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 4-2 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急患者が重篤な事態に至ることがないように、休日・夜間に電話による小児科医師等の助言が受けられ、保護者が安心して子育てできる小児救急医療体制の充実が求められている。								
	アウトカム指標： 小児救急電話相談件数 23,058 件 (H29) →28,000 件 (R5)								
事業の内容	看護師または小児科医師による保護者向けの休日・夜間の電話相談事業を実施								
アウトプット指標	小児救急電話相談回線数 3回線								
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の受診ができない夜間や深夜帯に電話による相談対応を実施することで保護者の不安が軽減され、不要な救急要請の減少につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		35,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		23,333
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	23,333				
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No. 4-3 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 70,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域										
事業の実施主体	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群輪番病院										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	緊急搬送の遅延により、小児救急患者が重篤な事態に至ることがない よう、休日・夜間に小児科医師による診察が受けられ、保護者が安心 して子育てできるような小児救急医療体制の充実が重要である。										
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 全6医療圏 (H30) →全6医療圏 (H31/R1)										
事業の内容	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群等が実施する休 日・夜間の小児診療体制の整備を支援する。										
アウトプット指標	拠点病院等への補助 12件										
アウトカムとアウトプット の関連	休日・夜間の小児診療体制の整備を支援することで、地域の小児救急 医療体制を充実・強化し、全医療圏で小児救急医療体制の維持につな げる。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		70,000			23,333				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			23,334	23,333
			計 (A+B)				(千円)			70,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)							
備考 (注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-4 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 49,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション、京都府看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院等において、新人看護職員が高度・専門化する医療への対応能力を獲得するための研修を実施することによる看護の質の向上及び早期離職防止が求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 府内就業保健師助産師看護師数 (人口10万対) <ul style="list-style-type: none"> ・看護師・准看護師：1,238.1人 (H28年末) →1,361.9人 (R5) ・保健師：44.0人 (H28) →45.3人 (R5) ・助産師：36.2人 (H28) →38.1人 (R5) ○ 新卒府内就業者数 <ul style="list-style-type: none"> ・府内卒業生：978人 (H28) →1,050人 (R5) ○ 新人看護職員離職率 <ul style="list-style-type: none"> ・6.9% (H29) →6.5% (H31) 					
事業の内容	<p>① 各医療機関等の実施するOJT研修への支援</p> <p>② 新人看護職員の教育を担当する指導者の資質向上研修</p>					
アウトプット指標	<p>① 新人看護職員研修受講者数：1,250人</p> <p>② 指導者研修受講者数：170人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員への教育体制が充実している施設は、新人看護職員の離職率が低くなっており、自施設の教育内容の充実、指導者の資質向上を図ることで、新人看護職員の定着につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 49,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 9,730 (千円) 22,936 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 32,666		
			都道府県 (B)	(千円) 16,334		
			計(A+B)	(千円) 49,000		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-5 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 207,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	社会福祉法人、医療法人、一般財団法人、共済組合等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>妊娠出産等のライフイベントに伴う離職者は全体の17%(480名)に相当する。(平成29年度施設看護職退職者調査)</p> <p>子育てしながら働きやすい環境を整備し、子どもを持つ看護師等の離職防止や未就業免許保持者の再就業支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：(常勤換算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内就業看護師数：1,238.1人(H28)→1,361.9人(R5) ・府内就業保健師数：44.0人(H28)→45.3人(R5) ・府内就業助産師数：36.2人(H28)→38.1人(R5) 					
事業の内容	医療機関に勤務する看護師等のために保育所を運営する事業について助成し、看護師等の離職防止及び未就業免許保持者の再就業を促進する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の運営助成対象施設数：42施設 ・病院常勤看護師等離職率：11.4%(H30)→10.5%(R5) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内保育所を実施する病院数が増えることにより、看護師等の離職防止及び潜在看護師等の再就業の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 207,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,274
		基金	国(A)	(千円) 123,333		
			都道府県 (B)	(千円) 61,667		(千円) 114,059
			計(A+B)	(千円) 185,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 22,800		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-6 (医療分)】 看護職員確保対策特別事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,629千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託：京都府看護協会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するため、新卒者の確保・定着支援や現任者への離職防止対策による看護師確保対策を強化する必要がある。					
	アウトカム指標： ○ 府内就業保健師助産師看護師数 (人口10万対) ・看護師・准看護師：1,238.1人 (H28) →1,361.9人 (R5) ・保健師：44.0人 (H28) →45.3人 (R5) ・助産師：36.2人 (H28) →38.1人 (R5) ○ 新卒府内就業者数 ・府内卒業生：978人 (H29) →1,050人 (R5) ○ 常勤看護職員離職率：10.9% (H28) →10.5% (R5)					
事業の内容	・府内病院施設等及び学校養成所合同の就職・就学フェア ・現任研修、養成所が行う卒業生支援 ・ワークライフバランスの普及推進研修					
アウトプット指標	・就職・就学フェア参加者数：400人 ・現任研修、看護学校が行う卒業生支援参加者数：850人 ・ワークライフバランス研修参加者数：100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員の確保・定着支援、現任者の離職防止や復職支援等、総合的な看護職員確保対策を行うことで、看護職員の確保・離職防止につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,629	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,086		民	(千円) 3,086
		都道府県 (B)	(千円) 1,543			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,629			(千円)
	その他 (C)	(千円)			3,086	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-7 (医療分)】 看護職員の就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,086 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託：京都府看護協会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの多様化により看護需要が高まっており、在宅療養を支える看護師等の確保対策は喫緊の課題となっている。 在宅療養支援の要となる訪問看護ステーション等の小規模施設の離職率は、病院と比較すると高い状態で推移しており、勤務環境改善による根本的な離職防止や定着支援が必要である。					
	アウトカム指標： ○ 府内就業保健師助産師看護師数 (人口10万対) ・ 看護師・准看護師：1,238.1人 (H28年末) →1,361.9人 (R5) ・ 保健師：44.0人 (H28) →45.3人 (R5) ・ 助産師：36.2人 (H28) →38.1人 (R5) ○ 常勤看護職員離職率：10.9% (H28) →10.5% (R5)					
事業の内容	・ 就業環境改善相談窓口の設置 ・ 社会保険労務士等による就業環境改善相談					
アウトプット指標	・ 就業環境改善相談件数：100件 ・ 就業環境改善出張相談回数：5回					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等が働きやすい環境を整備するために、勤務環境に関する相談窓口を設置し離職防止を図ることで、必要とされる看護師等の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,086	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,057		
			都道府県 (B)	(千円) 1,029		(千円) 2,057
			計 (A+B)	(千円) 3,086		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-8 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 86,435 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	府内分娩取扱医療機関、助産院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医療を担う医師が不足しており、産科医等の確保が必要である。 アウトカム指標： 府内医療施設に従事する産婦人科・産科医師数（人口10万対）が全国 平均値を上回る医療圏 1医療圏（H28） → 全医療圏（R5）					
事業の内容	産科医等に対し手当等を支給し、人材の確保・育成を図る。					
アウトプット指標	・ 手当支給者数 191人（対象者数） ・ 手当支給施設数 48施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩取扱者に支給される分娩手当等を支給することで、産科医等の処 遇改善を図り、産婦人科・産科医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 86,435	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 19,208 (千円) 38,415 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 57,623		
			都道府県 (B)	(千円) 28,812		
			計(A+B)	(千円) 86,435		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 4-9 (医療分)】 医療勤務環境改善総合支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託：京都私立病院協会)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	各医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組について、専門 的・総合的な支援を実施し、離職防止・定着促進を図る必要がある。								
	アウトカム指標： 人口10万対府内就業看護師数 1,238.1人(H28)→1,361.9人(R5)								
事業の内容	医療従事者の定着促進のための意識改革研修や、管理者向けの離職防 止のための研修会等を実施し、各医療機関、医療従事者がより良い医 療サービスを提供できるよう支援を図る。								
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数：30施設								
アウトカムとアウトプット の関連	医療機関の勤務環境改善の取組を支援することで、看護職員等医療従 事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
					6,666				
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-10 (医療分)】 医療従事者確保推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,200 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外 は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特 に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：北中部地域での人口10万対医師数の増加</p> <p>H30 R2 丹後：178.3人 → 189.6人 中丹：220.7人 → 221.0人 南丹：186.8人 → 194.2人</p>					
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病 院への医師の配置等を行うため、地域医療確保奨学金の貸与を行う。					
アウトプット指標	貸与者数 9名					
アウトカムとアウトプット の関連	キャリア形成プログラム参加割合 100%					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 10,800 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 10,800		
			都道府県 (B)	(千円) 5,400		
			計(A+B)	(千円) 16,200		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業											
事業名	【No. 4-11 (医療分)】 発達障害児支援医療福祉連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,760 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域 (乙訓、山城北、山城南)											
事業の実施主体	京都府											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	発達障害児に対する専門的医療を提供できる医療機関は限られていることから、発達障害の認知がすすむ中受診者数が年々増加している。増加する診断ニーズに対応するためには、医師・看護師等の勤務環境の改善を図り、併せて福祉との連携による医療の負担軽減を図る必要がある。											
	アウトカム指標： こども発達支援センター診療所における診察件数 4,957 件 (H28) → 6,700 件 (R2)											
事業の内容	府立こども発達支援センター診療所において、ICTシステム (電子カルテ) 導入を行い、医師、看護師等の業務省力化・効率化など勤務環境改善を図ると共に、センターで行う療育の記録システムとの連携を行い、医療の負担軽減を図る。											
アウトプット指標	府立こども発達支援センター診療所で従事する医師・看護師数の定着 (H29 4名の維持)											
アウトカムとアウトプットの 関連	システム導入により業務の省力化、効率化を図ることで、限られた診療体制の中で診察件数を増加させる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)					
		(A+B+C)		18,760		12,506	民	(千円)				
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)						(千円)			6,254
			計 (A+B)						(千円)			18,760
その他 (C)		(千円)										
備考 (注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,159 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)、京都府社会福祉法人 経営者協議会 等						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第8次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。						
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (30~32年度))						
事業の内容	○ 事業者・行政・養成校・職能団体・人材研修センター・ハローワーク等業界団体で構成する介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」において人材確保定着促進事業の有機的な連携事業の企画検討等を行う。 等						
アウトプット指標	○ 事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関による会議の開催 計30回						
アウトカムとアウトプットの 関連	事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		0	5,439 (千円)	5,439 (千円)			

備考（注3）								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.2（介護分）】 人材育成認証システム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 83,223千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府（委託先：(株) パソナ、(株) エイデル研究所、(福) 京都府 社会福祉協議会）							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	就職先として選ばれる業界を目指す。							
	アウトカム指標：介護人材確保目標 2,500人（うち北部 350人） （新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人（30～32年度））							
事業の内容	人材育成に積極的に取り組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援 (1) 介護業界を正しく理解できる情報を発信（「見える化」）することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。 (2) これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。 (3) 介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。							
アウトプット指標	宣言事業者700 認証事業者300（継続含む）							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 (注1)	公	5,095 (千円)	
		(A+B+C)		83,223				
		基金	国(A)			(千円)	民	50,387 (千円)
			都道府県(B)			(千円)		
			計(A+B)			(千円)		
計(A+B)		83,223		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
その他(C)		(千円)	0		50,387 (千円)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護予防に関する普及・啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 216 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託：京都府栄養士会、京都府歯科衛生士会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者数が増加する状況を受け、高齢者の健康づくりや介護予防に対する地域住民の理解を深め、普及啓発を行う必要がある。							
	アウトカム指標：京都式介護予防プログラム (運動に加え、栄養改善、口腔ケアを組み合わせた総合プログラム) に取り組む市町村数							
事業の内容	地域住民が参加するSKYふれあいフェスティバルにおいて介護予防(栄養改善及び口腔ケア)に関するブースを出展し、高齢者の栄養改善や口腔ケアの方法について普及啓発、体験等を行う。							
アウトプット指標	SKYふれあいフェスティバル ブース参加者 約600名							
アウトカムとアウトプットの関連	SKYふれあいフェスティバルに参加した地域住民の介護予防についての関心・理解が深まり、また在宅で実践してもらうことで、地域の健康長寿・介護予防にもつながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		216		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		144
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		216		(千円)	144			
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 未経験者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,091 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中丹・丹後							
事業の実施主体	京都府 (委託先：(株)パソナ)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護の必要な 高齢者を支える介護の確保が緊急かつ重要な課題となっているこ とから、離職者向けの職業訓練を実施することにより、介護職場で 即戦力として活躍できる人材を育成する。							
	アウトカム指標：府北部地域での介護人材確保数							
事業の内容	高等技術専門校等と協働し、北部事業所から講師を募り、無資格 者に対し研修を実施し、即戦力の人材を養成。							
アウトプット指標	介護人材確保人数：360人 (北部)							
アウトカムとアウトプット の関連	研修により即戦力人材を養成するとともに、地域の介護職員が講 師を務めることにより、地域の現職員のスキルアップにもつな げ、地域内で人材を育てる仕組みづくりを促進する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,873	
		(A+B+C)		36,091			(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	22,187
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	22,167	(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 地域マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 59,808 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会、(株)パソナ)、介護職場就職フェア実行委員会								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材を確保するため、求職者と介護事業所の出会いの場を提供する。また、セミナーや施設見学会、相談会等の開催等によりきめ細かい就職支援を実施することにより、適切なマッチングを行い、介護人材の定着に資する。								
	アウトカム指標：介護人材確保及び定着率の向上								
事業の内容	○介護事業者・職能団体、行政等で構成する実行委員会による合同就職説明会 ○職場見学・体験、各種セミナー及び業界研究イベントの開催等 ○介護福祉士養成施設等での就職ガイダンスの実施 ○介護人材センターにおける介護職場へのマッチング支援 等								
アウトプット指標	【介護人材マッチング】就職内定者 350 人 【カフェ・人材養成事業】就職内定者 525 人								
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや施設見学会等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		59,808					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		39,872
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)	0		39,872				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.6 (介護分)】 地域マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,969 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹・丹後									
事業の実施主体	京都府 ((株) パソナ)									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護の必要な高齢者を支える介護人材の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、離職者向けの職業訓練を実施することにより、介護職場で即戦力として活躍できる人材を育成する。									
	アウトカム指標：介護人材確保及び定着率の向上									
事業の内容	総合就業支援拠点「北京都ジョブパーク」内の介護人材カフェにおいて、就職相談、セミナー、就職説明会等を実施し、個々の求職者にふさわしい就職支援を行うとともに、事業所に対して人材確保・定着に係る支援を行う。									
アウトプット指標	介護人材確保人数 360人(北部)									
アウトカムとアウトプットの関連	就職相談、セミナー等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		(A+B+C)		13,969			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			9,313
			計(A+B)				(千円)			9,313
その他(C)		(千円)	0	9,313						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉就活サポートプログラム事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,650 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域									
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ)									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	大学生・短大生の介護業界への就職・定着を促進する。									
	アウトカム指標: 介護事業所に就労する若者の増加									
事業の内容	大学等と連携し、就職先が決定していない学生に、介護事業所説明会やインターンシップ(職場体験)等の機会を提供することにより、学生の就業を支援するとともに、介護人材の確保・定着を図る。									
アウトプット指標	支援する学生数 40人									
アウトカムとアウトプットの関連	介護経験のない学生に、職場体験に参加していただいた上で介護業界へ就職を決めてもらうことにより、業界の人材確保・定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				14,650			0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						9,767				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		4,883			9,767					
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		14,650				(千円)				
その他 (C)		(千円)				9,767				
		0								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 149,676 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域	
事業の実施主体	京都府 (委託先：(公社) 京都府看護協会、(公社) 京都府介護支援専門員会、京都府老人福祉施設協議会、京都市老人福祉施設協議会、(福) 京都府社会福祉協議会 等)、市町村 他	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する必要がある。 ・介護支援専門員の資質の向上を図るための体系的な研修を実施することにより、介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を図る必要がある。 ・医療・介護連携がより促進するよう、専門団体との連携を促し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する必要がある。 	
	アウトカム指標： <ol style="list-style-type: none"> ① 医療的ケアのできる介護職員数 ② 在宅看取りを希望する人の在宅死の割合 	
事業の内容	○介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修の実施 ○介護支援専門員に対する法定研修 ○多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業等	
アウトプット指標	【京都府喀痰吸引等研修事業】 指導看護師の養成 140 人 【介護支援専門員資質向上事業】 実務研修 250 人／再研修・更新研修(実務未経験) 450 人 専門研修・更新研修(課程Ⅰ・Ⅱ) 1,280 人 主任研修・更新研修 630 人 【看取りサポート人材】 介護支援専門員 累計 400 人 施設における介護職員等 累計 400 人	
アウトカムとアウトプットの関連	・医行為研修の指導者(指導看護師)を養成するとともに、関係機関の連携体制を構築することによって、医行為を実施できる介護	

	<p>職員を養成し、重度要介護者のニーズに安全かつ的確に対応することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の養成及び資質を向上させる研修を実施することにより、介護サービスを受ける府民の満足度の向上を図る。 ・多職種協働を推進するリーダーや看取りを支えるリーダーを養成することにより、看取りの体制構築、環境整備を促進する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		149,676			38,616	
		基金	国(A)	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				61,168
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
その他(C)	(千円)	0						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策支援								
事業名	【No.9 (介護分)】 代替要員の確保対策支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,086 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	京都・乙訓								
事業の実施主体	京都市								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	事業所のリーダークラスの職員が長期間職場を離れる指導者養成研修は、事業所にとって負担の大きい研修であることから、受講者派遣法人に対する支援を行う必要がある。								
	アウトカム指標：指導者養成研修修了者数								
事業の内容	認知症介護指導者養成研修派遣法人への研修期間中の代替人件費補助 等								
アウトプット指標	認知症介護指導者養成研修 受講者3名								
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者が慢性的に不足している状況を改善するべく、指導者養成研修修了者を増やしていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,086			362		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			
543					うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)							
543									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.10 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,346千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託：(一社) 京都府老人福祉施設協議会等)、京都市 等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が増加している昨今の状況を受け、認知症になっても安心して今までの暮らしを続けてもらえるよう、認知症介護に係る正しい知識と技術を有する介護職員等の裾野を拡げる必要がある。					
	アウトカム指標： ① 介護職員数に対する研修修了者数 ② 住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合〔府民意識調査〕 ③ 認知症グループホーム整備数の増加(京都市)					
事業の内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、認知症に対する正しい理解と適切かつ質の高いケアを行うため、介護従事者等に対し認知症ケアに関する研修等を実施。					
アウトプット指標	○ 認知症介護基礎研修 修了者数 200人 ○ 全市町村での認知症地域支援推進員の設置 ○ 認知症サポート医186人/受講かかりつけ医2,200人(2020年度まで) ○ リンクワーカーの養成：230人 等					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護を実践する上で必要な知識や技術を修得するための研修を実施することにより、認知症介護を正しく実践できる介護職員等の増を図る。 認知症対応力向上研修等を受講することで認知症の早期発見・早期対応体制が構築されるため、高齢者が暮らしやすい地域づくりに繋がる。 増加する介護ニーズに的確に対応するため、法定研修を実施することにより、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホームの整備促進を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		
				50,346		10,179
				28,517		

(様式3 : 京都府)

		都道府県 (B)	(千円) 14,259	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 18,338
		計(A+B)	(千円) 42,776			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 7,570			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケア人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.11 (介護分)】 地域包括ケア人材育成・資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの更なる推進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標： ①府内高齢者人口735千人あたり総合事業対象者人口62千人 ②高齢者等が住み慣れた地域で24時間365日安心して生活できる環境の整備						
事業の内容	府内保健所に「共助型生活支援推進隊」を設置し、市町村の生活支援体制整備及び総合事業を支援し、多様な主体によるサービス開発を促進するとともに、保健所保健師等による市町村専門職の支援を行い、短期集中予防型サービスの実現を目指す。						
アウトプット指標	総合事業B型及びC型を実施している市町村数						
アウトカムとアウトプットの 関連	住民主体の生活支援サービスであるB型及び専門職による短期集中型サービスC型が増えることにより地域包括ケアの充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		1,000			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 333
			計(A+B)				(千円) 1,000
その他(C)		(千円) 0					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業)							
事業名	【No.12 (介護分)】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,524千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府(委託:(一社)京都社会福祉士会)、京都市、福知山市、京丹後市、南丹市、精華町							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度利用のニーズは全国的に増加しており、専門職のみでは対応できなくなりつつある。また、市民後見人は孤立しがちな単身高齢者の生活の実務的な面のみでなく、専門職に比べ地域の中で見守り、きめ細やかなケアを行うことができる。 ・ 市町村職員等に成年後見人制度の理解の強化を図り、正しい知識、認識を持って対応するとともに利用促進を図る必要がある。 							
	アウトカム指標:(目標) ① 研修参加者:(200人程度) ② 市民後見人登録者数:(20人程度) ③ 成年後見に関する相談件数:(20件程度)							
事業の内容	○市町村、地域包括の職員への研修等の実施 ○市民後見人の取組の啓発や活動の推進等							
アウトプット指標	成年後見制度に関する全体研修会の開催(年間1～2回) 成年後見制度に関する圏域勉強会の実施(各圏域1回以上) 弁護士、司法書士、社会福祉士会等の専門職による助言							
アウトカムとアウトプットの 関連	弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による助言を行うとともに、市町村、地域包括の職員への研修等の実施を通じ、市町村における市民後見人養成等の取組を促進することで、理解度を深め、研修参加者数、市民後見人登録者数、成年後見に関する相談件数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,524			2,419	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		597
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		4,524	(千円)	597				
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 介護業務効率化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新たな技術を活用した介護ロボット機器の導入することで、介護事業者の身体的負担軽減や業務の効率化を図る							
	アウトカム指標：(目標) 介護ロボット機器の導入による介護事業者の身体的負担軽減や業務効率化							
事業の内容	介護ロボット機器の導入による事務効率化が人材確保に取り組む多くの事業所で可能となるよう、その経費に対して助成する							
アウトプット指標	導入台数 35台							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット機器の導入のための経費を助成することで、事業者の身体的負担軽減や業務の効率化に繋げる							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		10,500			7,000 (千円)	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	7,000 (千円)				
		0	7,000 (千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 入門的研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,760 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先：(福) 京都府社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護に興味のある方に対して、介護に関する入門的な知識・技術の修得のため研修を実施し、介護人材のすそ野を広げる。							
	アウトカム指標：(目標) 介護人材確保及び定着率の向上							
事業の内容	介護に興味のある方に対して、平成30年に厚生労働省が定めた「入門的研修」を実施し、介護人材のすそ野を広げる取り組みを行う。							
アウトプット指標	【介護人材マッチング】 就職内定者 350人							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護に興味のある方に対して、介護に関する入門的な知識・技術の修得のため研修を実施し、介護人材のすそ野を広げる。入門的研修の修了者については、人材バンクへの登録を促し、介護職やボランティアとしての従事につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	1,173 (千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		0	1,173 (千円)					
備考 (注3)								